

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額 (累計)

電気事業固定資産	96,208	百万円
水力発電設備	29,445	百万円
汽力発電設備	50,874	百万円
送電設備	8,623	百万円
変電設備	625	百万円
通信設備	353	百万円
業務設備	6,286	百万円
事業外固定資産	403	百万円
計	96,611	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,170,120 百万円

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産は社債の一般担保に供しております。

社債(1年以内に償還すべき金額を含みます。) 291,834 百万円

金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により
債務の履行を委任した社債

390,330 百万円

(2) 関係会社の借入金等の担保に供している資産

関係会社長期投資 142 百万円

4. 1年以内に期限到来の固定負債

社債	65,624	百万円
長期借入金	73,109	百万円
長期未払債務	0	百万円
計	138,734	百万円

5. 未払税金には、次の税額が含まれております。

法人税及び住民税	7,362	百万円
事業税	3,302	百万円
消費税等	1,425	百万円
その他	30	百万円
計	12,121	百万円

6. 偶発債務

(1) 保証債務

イ. 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

糸魚川発電(株)	4,658	百万円
土佐発電(株)	4,516	百万円
(株)グリーンパワー郡山布引	4,300	百万円

(株)グリーンパワーくずまき	2, 8 0 5	百万円
(株)ドリームアップ苫前	1, 9 4 4	百万円
(株)グリーンパワー瀬棚	9 2 2	百万円
仁賀保高原風力発電(株)	9 0 5	百万円
(株)グリーンパワー阿蘇	8 5 4	百万円
Roi-Et Green Co., Ltd.	2 5 2	百万円
荻田エコプラント(株)	1 3 7	百万円
(株)JP リソーシズ	4 7	百万円

ロ. 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務
4, 6 7 5 百万円

ハ. 電力会社向け販売電力料収入（階段状単価適用）に対する保証債務
仁賀保高原風力発電(株) 4 3 8 百万円
(株)グリーンパワーくずまき 2 8 3 百万円

ニ. 受注案件の前受金受領額に対する保証債務
ジェイパワー・エンテック(株) 7 6 5 百万円

ホ. P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務
江戸川ウォーターサービス(株) 4 4 百万円

計 2 7, 5 4 9 百万円

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任しました。

しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

ち号第 28 回電源開発債券 (適格機関投資家限定)	1 4, 4 3 0	百万円
(引受先 (株)三井住友銀行)		
ち号第 29 回電源開発債券 (適格機関投資家限定)	1 4, 5 3 0	百万円
(引受先 農林中央金庫)		
政府保証第 23 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京 U F J 銀行)	1 5, 0 0 0	百万円
ち号第 30 回電源開発債券 (適格機関投資家限定)	8, 0 0 0	百万円
(引受先 (株)三菱東京 U F J 銀行)		
政府保証第 24 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京 U F J 銀行)	1 5, 0 0 0	百万円
ち号第 33 回電源開発債券 (適格機関投資家限定)	6, 2 0 0	百万円
(引受先 (株)三菱東京 U F J 銀行)		
ち号第 34 回電源開発債券 (適格機関投資家限定)	1 6, 5 0 0	百万円
(引受先 (株)三菱東京 U F J 銀行)		
政府保証第 27 回電源開発債券 (引受先 (株)三井住友銀行)	4 0, 0 0 0	百万円

政府保証第 28 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,250	百万円
政府保証第 29 回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円
政府保証第 30 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	50,000	百万円
政府保証第 31 回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	50,420	百万円
政府保証第 32 回電源開発債券 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	40,000	百万円
政府保証第 33 回電源開発債券 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	30,000	百万円
計	390,330	百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	58,822	百万円
有形固定資産	57,642	百万円
無形固定資産	1,179	百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,908	5,031	—	9,939

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,031株

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。